２０１４年１２月２６日　革新県政の会

 **“ストップ人口減少”**

**－若者・子育て世代支援へ県政チェンジ**

**【小松たみこの３つの緊急政策】**

**若者・子育て世代支援は緊急の課題**

　いま、安倍政権のアベノミクスのもと、消費税増税、実質賃金の連続低下、非正規雇用と低賃金化、社会保障改悪などにより、愛知のいまと明日を担う若者・子育て世代の、生活悪化が深刻化しています。県が支援を拡充することは緊急の課題です。

**人口減少に歯止めをかけ愛知力を育てる**

愛知県の人口は、２０１５年の７４７万人をピークに減少に転じ、２０３０年には７２１万人になるとの予測もあります（国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）。

すでに県内の中山間地でいちじるしい、人口の減少傾向に歯止めをかけるうえでも、若者・子育て世代への積極的な拡充が求められています。

**支援の改悪・切り捨てから、拡充へ転換する**

　若者・子育て世代への支援を改悪するか拡充するかは、県政の重大争点となっています。

２０１１年に発足した大村秀章知事の県政は、「福祉・医療・健康への集中投資」という公約を裏切り、２０１１年度には、県の福祉医療制度－子ども・障害者らへの医療費一部負担導入の２０１４年度実施を企てました。

この改悪計画は、広範な県民の反対運動でとん挫しましたが、知事は所得制限の導入などを検討しています。一方、住民と市町村は医療費無料化事業への、県の支援拡充を求めています。

２０１３年度に、大村県政は「第３子以降保育料無料化」に所得制限を導入し、子育て世代への支援を縮小しました。一方、少なくない自治体は完全無料化を続けています。

大村県政は２０１４年度に、市町村国民健康保険への県単独補助金を廃止しました。しかし、市町村は県単独補助金復活を求めています。愛知ではパート・アルバイト・派遣など非正規労働者の被保険者が増え、２０代、３０代の若年労働者から国保料（税）の高さに悲鳴が上がっています。県が国保への補助金を復活させ、国保料（税）引き下げの姿勢を示すことは、若者支援としても急務です。

**小松たみこの３つの緊急支援策**

**（１）県福祉医療制度に所得制限や一部負担金を導入せず、医療費無料化を拡大する。**

**こども医療費無料制度を１８歳年度末までの拡大をめざし、すぐに入院・通院とも中学卒業まで実施します。**

県の現行のこども医療費無料制度は、就学前までが通院・入院とも無料で、さらに中学卒業までは入院のみ無料となっています。しかし現在県内５４自治体の中で４２自治体が、通院・入院とも中学卒業まで実施しています。

子ども医療費無料制度を直ちに入院・通院とも中学卒業まで実施します。さらに市町村の協力も得ながら、１８歳年度末まで引き上げをめざします。

**（２）国民健康保険への県単独補助金を復活し、高すぎる保険料（税）の引き下げをはかる。**

**廃止された国民健康保険への県単独補助金を復活し、すぐに市町村の国民健康険に３０億円の支援を行います。**

最高時（１９９７年度）２８億円あった市町村国民健康保険への県単独補助金を、県は財政難を理由に年々減らし、遂に２０１４年度は廃止しました。

県内の自治体議会から、最高時まで復活を求める意見書が県に届いています。すぐに補助金を復活し、市町村の国民健康保険に３０億円の支援を行います。

**（３）第３子以降保育料無料化を元に戻す。**

**所得に応じて３段階（無料、半額、対象外）の補助割合とした第３子保育料補助事業は、元に戻し全員無料とします。**

育児と就労の両立支援を図り、少子化対策として２００７年から実施してきた第３子保育料無料化制度を、２０１３年度から所得により対象外や半額補助とし、無料制度の対象を縮めました。

この時県内の市町村からは事業継続の要望が出されました。いまでも名古屋市など多くの自治体が、第３子全員を無料としています。元に戻し全員無料とします。